令和８年９月４日

いわき市病院事業管理者　新谷　史明　様

いわき市医療センター病院経営評価委員会
委員長　加藤　尚子

「いわき市病院事業中期経営計画（2024～2027）」に係る点検・評価
（令和７年度分）について（報告）

このことについて、標記計画に基づく令和７年度の取組状況等について点検・評価を行いましたので、次のとおり報告します。

本委員会で得られた助言・意見を院内で十分に検討し、今後の病院運営に活かしていただくことを期待します。

１　基本方針ごとの取組状況

⑴　基本方針Ⅰ

・　悪性腫瘍手術をはじめとする高度急性期医療を継続して提供しており、医療圏唯一の自治体病院として、地域の中核病院に求められる役割を十分に果たしていると評価する。

・　がんに係る放射線診療については、通常の放射線治療を地域内で提供できる体制を維持するとともに、地域医療構想を踏まえ、がん医療の集約化・機能分化について医療圏内での議論を進めていただきたい。

⑵　基本方針Ⅱ

・　常勤医師数の増加や臨床研修医のフルマッチなど、医療スタッフの確保は、十分になされたと評価する。

・　今後は、病院専門の事務職のジョブローテーション等を通じて、専門性に加え、経営全体を俯瞰し業務改善や経営戦略を実践できる人材を育成するとともに、勤務体制の工夫や適正な人員配置を検討し、職員一人ひとりの生産性向上につなげていただきたい。

⑶　基本方針Ⅲ

・　院内感染対策研修会の実施やＤＭＡＴ訓練への参加など、災害拠点病院として、非常時に備えた体制整備と実践的な取組みが進められていると評価する。

・　地震、台風、水害等の自然災害が頻発する中、日頃からの訓練を継続していただきたい。また、備蓄食料の一部を社会福祉協議会へ寄附し、生活困窮者支援やこども食堂等で有効活用した取組みも評価する。

⑷　基本方針Ⅳ

・　令和７年度は約 16 億円の経常赤字となり、２年連続の赤字決算となった。診療報酬改定による増収効果を見込んでも収支均衡は難しく、経営状況は極めて厳しいものと認識する必要がある。
・　人口減少により新規入院患者数の大幅な増加が見込みにくい中、ベッドコントロールセンターを有効に機能させ、病床利用率の向上による収益確保に着実につなげていただきたい。
・　給与費及び材料費については、費用対効果を十分に検証し、適正な人員配置、採用品目の標準化、共同購入や地域フォーミュラリーの可能性も含め、従来の取組みから一歩踏み込んだ費用削減策を講じていただきたい。

⑸　基本方針Ⅴ

・　病院経営評価委員会において活発な議論が行われ、外部有識者の意見を踏まえた点検・評価が実施されていることから、外部評価を病院運営に反映する仕組みは適切に機能していると評価する。
・　地方独立行政法人化のほか、指定管理者制度や地域医療連携推進法人など、経営形態の見直しが経営改善の契機となる可能性がある。人員配置や設備投資を含む弾力的かつ迅速な運営の必要性を踏まえ、各制度の利点と課題を比較しながら、引き続き調査・研究を進めていただきたい。

２　全体の講評

令和７年度決算は、約 16 億円の経常赤字となり、２年連続の赤字決算となった。全国の同規模の急性期病院においても厳しい経営状況が続いていることは理解するものの、病床利用率の向上による収益確保、適正な人員配置、材料費の組織的な管理など、自助努力により改善できる余地は残されている。

当センターは、医療圏唯一の自治体病院として、高度急性期医療及び政策医療を提供する責務を担っている。人口減少と医療需要の変化を見据え、患者及びその家族を中心に据えながら、地域の医療機関との機能分化・連携において主導的な役割を果たすとともに、持続可能な病院運営に向けて経営基盤の強化に取り組んでいただくことを期待する。